

令和 5 年 度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

公益財団法人高知県人権啓発センター

## 目 次

令和5年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書	.....	1
令和5年度	公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書	.....	12

# 令和５年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

## I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

## II 実施事業

### 1 高知県人権啓発センター運営事業

### 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公１）

# 1 高知県人権啓発センター運営事業

## (1) 重要決議事項

### ① 評議員会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和5年4月24日	第1回臨時評議員会	(1) 理事補欠者の選任について
令和5年6月15日	定時評議員会	(1) 令和4年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書（案）の承認について (2) 理事及び監事の選任について

### ② 理事会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和5年4月21日	第1回 理事会	(1) 令和5年度第1回臨時評議員会の招集について (2) 理事補欠者の推薦について
令和5年5月26日	第2回 理事会	(1) 令和4年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告（案）について (2) 理事及び監事の選定について (3) 令和5年度定時評議員会の招集について
令和5年6月16日	第3回 理事会	(1) 理事長の選定について
令和6年3月26日	第4回 理事会	(1) 令和6年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算（案）について

(2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

令和6年3月31日現在

① 評議員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
評議員	稲 田 知江子	弁護士
〃	山 地 和	高知県子ども・福祉政策部 部長
〃	井 奥 和 男	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長

② 役員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
理事長	山 本 治	
理 事	池 田 三 男	高知県町村会 会長
〃	竹 内 信 人	高知縣市町村教育委員会連合会 会長
〃	国 則 勝 英	高知県子ども・福祉政策部 副部長
〃	中 橋 紅 美	弁護士
〃	吉 野 晴 喜	高知州市長会 事務局長
〃	津 野 桃 代	高知県人権擁護委員
監 事	藤 岡 宏 健	株式会社四国銀行 人事部長

③ 運営協議会委員名簿

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条第2項第1号)	会 長	半 田 久米夫	元 株式会社高知放送 特別顧問
	副会長	内 田 洋 子	特定非営利活動法人環境の杜こうち 理事長
	委 員	且 田 久 雄	エフピコダックス株式会社 代表取締役会長
	〃	中 村 美 保	高知大学医学部附属病院 看護部副看護師長

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	社会福祉法人みその児童福祉会児童家庭支援センター 高知ふれんどセンター長
	"	中 島 佳代子	元 こうち男女共同参画社会づくり財団 専務理事
	"	中 屋 圭 二	特定非営利活動法人高知市身体障害者連合会 会長
	"	三 谷 英 子	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 理事長
	"	シュテハン・フーク	高知大学人文社会科学部人文社会科学科国際社会コース 講師

(3) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

職名	年度末現在			左の内訳						備 考
	令和 5 年度	令和 4 年度	差 引	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引		
				男	女	男	女	男	女	
事務局長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
企画啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 事	4	3	1	0	4	0	3	0	1	法人職員
研修講師	5	4	1	5	0	4	0	1	0	法人非常勤職員
事務職員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	13	11	2	8	5	7	4	1	1	

## 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

### （A）人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行う人権啓発及び研修等の事業内容について、改善すべき方向や具体的方策等を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会議名	審議事項
令和5年9月11日	第1回運営協議会	(1) 令和5年度事業実施状況について (2) 令和6年度の事業展開に向けて
令和6年2月20日	第2回運営協議会	(1) 令和5年度事業実施状況について (2) 令和6年度予算編成状況について

### （B）「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的として、第50回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業を行った。

講演会開催日・開催場所 7月13日（木） 人権啓発センター

演題 「3つの壁を打ち破ろう！ 部落差別、まだあるの？どこにあるの？なくせるの」

講師 奥田均（近畿大学名誉教授）

参加者 103名

### （C）人権啓発フェスティバル開催事業

「人権週間」（12月4日～12月10日）を周知するとともに、私たちのまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう「明るく、楽しく」を基本とした人権週間広報啓発事業（人権啓発フェスティバル開催事業）を行った。

名称 第25回人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」

日時 12月10日（日）9:30～15:30

会場 高知市中央公園

来場者 約8,000名

(D) 人権啓発スポット事業

「部落差別をなくする運動」強調旬間や人権週間での啓発事業について、テレビスポットCMの制作・放映等を行った。

(E) 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞朝刊に人権啓発に関するコラムを掲載した。

①「差別の現実どこにある？」	近畿大学名誉教授 奥田均	6月24日
②「無意識に潜む思い込み」	(株) VPAdvisors代表取締役 バイオレット・パチレオ	7月12日
③「やさしい日本語で包括的な社会を」	高知県文化国際課日本語教育総括コーディネーター 尾崎裕子	8月17日
④「言葉は正しさより優しさ」	タレント スマイリーキクチ	9月20日
⑤「共に暮らし育む共感の日々」	タレント・漫画家 星野ルネ	10月25日
⑥「子どもの表現受け止めて」	地域子育て支援センター「いるかひろば」理事長 土居寿美子	11月23日
⑦「分からないを受け入れる」	近畿大学准教授 村山綾	12月20日

(F) 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めるため、人権啓発事業の広告を高知新聞に掲載した。

①「部落差別をなくする運動」強調旬間事業	7月11日	高知新聞朝刊	半5段モノクロ
②「人権週間」事業	12月4日	高知新聞朝刊	全3段カラー

(G) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権啓発に関するポスター等を路面電車の車内に掲示した。

人権啓発電車運行事業（ポスタージャック）

とさでん交通電車 1両（B3×34枚） 6月20日～7月20日 10月10日～12月10日



(H) 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う各種イベントや講師派遣事業、ライブラリーで所蔵する書籍やDVD、県内の人権に関する情報等について広報するため、季刊誌の発行やホームページ、SNSを通じた情報発信を行った。

①ホームページのアクセス件数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アクセス件数合計	201,776件	100,469件 (6カ月の合計)	259,509件 (11カ月の合計)	170,271件 (3カ月の合計)	443,337件 (11カ月の合計)
月平均	16,815件	16,745件	23,592件	56,757件	40,303件

※令和2年10月～令和3年4月、令和4年4月～9月、令和4年11月～令和5年1月及び令和5年7月のデータに異常(極端に大きい値)が認められたため、これらを除外した件数

②季刊誌「こころんだより」の発行

年4回、各8000部を発行し、県内関係機関や公共施設、希望者等に配布

③SNSによる情報発信

X、Facebook、Instagram、YouTubeの活用

(I) 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

地域における人権啓発活動の連携を推進するため、市町村の職員を対象として、県や市町村が情報交換等を行う研修会を開催した。

①第1回	東部	5月11日	安田町文化センター	参加者	26名
	中部	5月15日	高知青少年の家	参加者	28名
	西部	5月24日	宿毛文教センター	参加者	13名
②第2回	全体会	1月30日	高知青少年の家	参加者	38名

(J) 講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対し理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当センターから講師を派遣した。

講師派遣事業実績

対象者別	研修回数（回）	受講人数（名）
県職員研修	11	364
市町村職員研修	50	1,885
国・公的団体等職員研修	21	407
企業・民間団体研修	1,122	2,413
学校・PTA研修	10	1,104
一般県民	31	780
計	1,245	6,953

※企業・民間団体研修の研修回数及び受講人数に、オンライン研修の1,081を含む。

(K) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する理解と関心を深めるための講演会や映画上映会を開催した。

開催日	内 容	会場	参加者数（名）
8月6日（日）	映画「たゆたえども沈まず」上映会	人権啓発センター 6階ホール	109
10月29日（日）	インターネットリテラシー講座 「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために」 講師：スマイリーキクチ（タレント）	人権啓発センター 6階ホール	60
11月12日（日）	講演会「違いを楽しもう！アフリカ少年の毎日が多様性」 講師：星野ルネ（タレント・漫画家）	人権啓発センター 6階ホール	83
2月17日（土）	講演会「なぜ人は被害者を責めるのか」 講師：村山綾（近畿大学准教授）	人権啓発センター 6階ホール	108
2月25日（日）	映画「ぼけますから、よろしくお願いします。～おかえりお母さん～」 上映会 講演会 講師：信友直子（映画監督）	人権啓発センター 6階ホール	141

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

ハローワークと共催で行う、企業や各種団体等の管理者、職員を対象にした「公正採用選考人権啓発推進員等研修会」で、企業等の社会的責任と人権についての講座を行った。

・講演「企業における障害者雇用」 講師 且田久雄（エフピコダックス（株）代表取締役会長）

9月20日（水）参加者81社82名

12月18日（月）参加者36社36名

(L) 人権に関する相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの面談や電話等での相談に対応し、解決に向けた助言等を行った。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	42	70	47	53	66

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	人間関係	その他	合計
令和5年度	2	1	4	1	2		1	10	45	66
令和4年度	3	2	2		6	5		4	31	53
令和3年度	2				2	1		14	28	47
令和2年度	4	3	1	2	4			30	26	70
令和元年度	3	5		2	9		1	8	14	42

(M) 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する人権啓発活動に支援を行った。

・支援確定額 356千円 支援団体数 5団体

団 体 名	支援金額	事業の種類	人権課題
高知市立一ツ橋小学校PTA	30,000円	講演会	災害と人権
高知県立安芸中学・高等学校PTA	25,000円	コンサート	障害者
高知県の夜間中学を育てる会	46,000円	交流会	その他
船戸活性化委員会「四万十川源流点」	138,000円	コンサート	人権全般
一般社団法人清水サーバ	117,000円	講演会・展示会	子ども・外国人
合 計	356,000円		

(N) 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権問題に関する理解と認識を深めるため、当法人が実施する人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布した。

- ①令和5年度高知県人権啓発センター業務概要 1,000部
- ②令和3・4年度人権コラム集～心呼吸～ 4,000部

(O) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げる県民に身近な人権に関する課題をはじめとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、貸出しを行った。

①図書	令和５年度末現在冊数	9,661冊
	令和５年度購入・寄贈冊数	231冊

②視聴覚教材

・映画（１６ミリ）	令和５年度末現在本数	92本	令和５年度購入	なし
・ビデオ	令和５年度末現在本数	234本	令和５年度購入	なし
・ＤＶＤ	令和５年度末現在本数	379本	令和５年度購入及び寄贈本数	20本

令和５年度購入及び寄贈ＤＶＤのテーマ別内訳

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	H I V等	外国人	犯罪被害者等	インターネット	災害と人権	性的指向・性自認	その他
本数	11	2		3		2					1	1	

視聴覚教材利用状況

対 象 者 別	ビデオ・ＤＶＤ		パネル
	貸出本数（本）	視聴者数（名）	貸出回数（回）
県職員	45	754	2
市町村職員	41	482	6
企業・団体職員等	17	327	1
児童・生徒・学生	58	3,271	0
その他	272	1,126	0
合 計	433	5,960	9

(P) 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(Q) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する当該施設を県民が快適に利用できるよう管理運営を行った。

- ①利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- ②使用料の徴収及び県への納付
- ③高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

高知県立人権啓発センター施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室	
	利用回数(回)	利用人数(名)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人数(名)	利用人数(名)	貸出図書(冊)
4	5	375	93,440	7	175	45	24
5	9	966	171,040	4	61	36	44
6	13	794	215,780	1	5	51	37
7	19	1,446	382,900	3	57	74	47
8	13	1,366	236,020	1	20	66	46
9	14	1,088	296,590	2	36	61	42
10	13	992	237,200	3	50	65	82
11	19	1,492	275,390	2	55	68	83
12	0	0	0	0	0	76	66
1	11	970	250,520	3	50	48	20
2	16	1,410	231,860	0	0	57	31
3	5	410	94,760	2	35	59	32
計	137	11,309	2,485,500	28	544	706	554

(R) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

いじめ等の身近な人権課題に子どもたちが関心を持ち、理解と認識を深めるため、高知ファイティングドッグス及び高知ユナイテッドSCと連携・協力して人権スポーツ教室を行った。

- ①人権野球教室（高知ファイティングドッグス）  
11月18日（土）13：00～16：00 高知市総合運動場多目的ドーム 参加者77名
- ②人権サッカー教室（高知ユナイテッドSC）  
2月12日（月・祝）13:00～15:00 セントラルフットサルパーク高知 参加者44名

# 令和5年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

## 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,589,983	6,622,608	△ 1,032,625
普通預金	5,589,983	6,622,608	△ 1,032,625
未収金	0	0	0
流動資産合計	5,589,983	6,622,608	△ 1,032,625
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
固定資産合計	21,274,487	21,274,487	0
資産合計	26,864,470	27,897,095	△ 1,032,625
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,875,814	6,040,693	△ 1,164,879
預り金	714,169	581,915	132,254
流動負債合計	5,589,983	6,622,608	△ 1,032,625
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,589,983	6,622,608	△ 1,032,625

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
（うち基本財産への充当額）	（ 11,400,000 ）	（ 11,400,000 ）	（ 0 ）
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
（うち基本財産への充当額）	（ 9,874,487 ）	（ 9,874,487 ）	（ 0 ）
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	26,864,470	27,897,095	△ 1,032,625

# 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	426	425	1
基本財産運用益	426	425	1
受託収益	84,530,014	80,525,838	4,004,176
県人権・男女共同参画課受託収益	69,636,926	67,438,533	2,198,393
県私学・大学支援課受託収益	2,846,104	2,758,787	87,317
施設管理運営受託収益	12,046,984	10,328,518	1,718,466
雑収益	0	1	△ 1
雑収益	0	1	△ 1
経常収益計	84,530,440	80,526,264	4,004,176
(2) 経常費用			
事業費	71,159,996	67,272,121	3,887,875
役員報酬	3,434,975	3,434,976	△ 1
給料	12,168,713	11,732,587	436,126
職員手当	1,991,336	1,935,072	56,264
賃金	2,090,610	1,868,930	221,680
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	5,775,206	5,664,392	110,814
福利厚生費	52,536	83,669	△ 31,133
諸謝金	11,186,859	8,825,076	2,361,783



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	412,988	331,048	81,940
食糧費	7,067	4,729	2,338
消耗品費	3,174,379	2,985,259	189,120
印刷製本費	974,710	1,060,400	△ 85,690
光熱水費	2,601,327	2,720,692	△ 119,365
修繕費	394,900	101,200	293,700
通信運搬費	1,443,899	1,469,345	△ 25,446
広告料	1,623,600	2,019,600	△ 396,000
手数料	177,430	170,585	6,845
保険料	51,414	38,070	13,344
委託料	17,478,397	16,742,730	735,667
賃借料	335,240	452,803	△ 117,563
消耗什器備品費	0	232,100	△ 232,100
負担金	2,009,610	1,907,858	101,752
租税公課	3,774,800	3,491,000	283,800
管理費	13,370,444	13,254,143	116,301
役員報酬	1,903,596	1,894,596	9,000
給料	7,585,687	7,313,813	271,874
職員手当	1,241,349	1,206,278	35,071
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	624,617	689,214	△ 64,597
福利厚生費	3,800	7,998	△ 4,198
諸謝金	110,000	128,000	△ 18,000
旅費	2,717	5,993	△ 3,276

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	2,313	1,339	974
消耗品費	165,880	406,257	△ 240,377
印刷製本費	199,309	228,459	△ 29,150
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	83,374	50,529	32,845
広告料	0	0	0
手数料	250,018	198,285	51,733
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	174,184	167,082	7,102
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54,000	54,000	0
租税公課	969,600	902,300	67,300
経常費用計	84,530,440	80,526,264	4,004,176
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	228	228	0
一般正味財産への振替額	△ 228	△ 228	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

# 正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(I) 経常収益					
基本財産運用益	426		426		426
基本財産受取利息	426		426		426
受託収益	71,159,570		71,159,570	13,370,444	84,530,014
県人権・男女共同参画課受託収益	56,266,482		56,266,482	13,370,444	69,636,926
県私学・大学支援課受託収益	2,846,104		2,846,104	0	2,846,104
施設管理受託収益	12,046,984		12,046,984	0	12,046,984
雑収益	0		0	0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計	71,159,996		71,159,996	13,370,444	84,530,440
(2) 経常費用					
事業費	71,159,996		71,159,996		71,159,996
役員報酬	3,434,975		3,434,975		3,434,975
給料	12,168,713		12,168,713		12,168,713
職員手当	1,991,336		1,991,336		1,991,336
賃金	2,090,610		2,090,610		2,090,610
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
法定福利費	5,775,206		5,775,206		5,775,206
福利厚生費	52,536		52,536		52,536
諸謝金	11,186,859		11,186,859		11,186,859
旅費	412,988		412,988		412,988
食糧費	7,067		7,067		7,067
消耗品費	3,174,379		3,174,379		3,174,379
印刷製本費	974,710		974,710		974,710
光熱水費	2,601,327		2,601,327		2,601,327
修繕費	394,900		394,900		394,900
通信運搬費	1,443,899		1,443,899		1,443,899
広告料	1,623,600		1,623,600		1,623,600
手数料	177,430		177,430		177,430
保険料	51,414		51,414		51,414
委託料	17,478,397		17,478,397		17,478,397
賃借料	335,240		335,240		335,240
消耗什器備品費	0		0		0
負担金	2,009,610		2,009,610		2,009,610
租税公課	3,774,800		3,774,800		3,774,800
管理費				13,370,444	13,370,444
役員報酬				1,903,596	1,903,596
給料				7,585,687	7,585,687
職員手当				1,241,349	1,241,349

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				624,617	624,617
福利厚生費				3,800	3,800
諸謝金				110,000	110,000
旅費				2,717	2,717
食糧費				2,313	2,313
消耗品費				165,880	165,880
印刷製本費				199,309	199,309
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				83,374	83,374
広告料				0	0
手数料				250,018	250,018
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				174,184	174,184
消耗什器備品費				0	0
負担金				54,000	54,000
租税公課				969,600	969,600
経常費用計	71,159,996		71,159,996	13,370,444	84,530,440
当期経常増減額	0		0	0	0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0		0	228	228
一般正味財産への振替額	0		0	△ 228	△ 228
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
Ⅲ 正味財産期末残高	17,019,589		17,019,589	4,254,898	21,274,487

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

該当なし

#### (5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3 会計方針の変更

該当なし



4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産	0	0	0	0
合 計	21,274,487	0	0	21,274,487

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )
特定資産	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	228
合 計	228

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

### 2 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録  
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	<普通預金>		5,589,983
		四国銀行県庁支店	運転資金（定期預金利子を含む）	5,589,757
		高知銀行本町支店	定期預金利子	198
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	28
流動資産合計				5,589,983
(固定資産) 基本財産	基本財産引当預金	<定期預金>		21,274,487
		四国銀行県庁支店		10,000,000
		高知銀行本町支店		9,874,487
		四国労働金庫高知支店		1,400,000
固定資産合計				21,274,487
資産合計				26,864,470
(流動負債)	未払金			4,875,814
		(株)高新販売オリコミ社ほか	事業経費	1,400,928
		高知税務署	消費税確定納付	2,547,900
		高知県	委託料精算返納金	926,986

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	預り金			714,169
		社会保険料・雇用保険料		443,749
		所得税		54,020
		市・県民税		216,400
流動負債合計				5,589,983
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				5,589,983
正味財産				21,274,487

# 監 査 報 告 書

令和6年5月13日

公益財団法人高知県人権啓発センター

理事長 山本 治 様

公益財団法人高知県人権啓発センター

監事 藤岡 宏健

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

## 2. 監査の意見

### (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。